

(別表2-1) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	第28期 (平成25年度)		第27期 (平成24年度)		増(△)減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動資産	9,136,461,221	11.7	8,650,824,847	10.8	485,636,374	5.6
現金及び預金	3,934,422,930	5.0	3,144,777,896	3.9	789,645,054	25.1
未収運賃	317,795,531	0.4	143,999,741	0.2	173,795,790	120.7
有価証券	4,103,742,488	5.2	4,342,911,983	5.4	△239,169,495	△5.5
貯蔵品	63,646,706	0.1	64,724,576	0.1	△1,077,870	△1.7
前払費用	3,112,347	0.0	2,661,419	0.0	450,928	16.9
未収金	672,582,247	0.9	770,069,967	1.0	△97,487,720	△12.7
繰延税金資産	34,555,847	0.0	166,655,888	0.2	△132,100,041	△79.3
その他	6,603,105	0.0	15,023,377	0.0	△8,420,272	△56.0
固定資産	69,102,852,998	88.3	71,169,542,622	89.2	△2,066,689,624	△2.9
有形固定資産	66,415,330,971	84.9	68,321,217,772	85.6	△1,905,886,801	△2.8
土地	30,131,939,102	38.5	30,131,939,102	37.7	0	0
建物	13,658,627,296	17.5	14,303,616,426	17.9	△644,989,130	△4.5
構築物	13,314,397,577	17.0	13,751,177,567	17.2	△436,779,990	△3.2
車両運搬具	4,861,742,909	6.2	5,369,061,155	6.7	△507,318,246	△9.4
機械装置	3,966,551,972	5.1	4,326,267,479	5.4	△359,715,507	△8.3
工具器具備品	482,072,115	0.6	439,156,043	0.6	42,916,072	9.8
無形固定資産	33,424,815	0.0	88,371,949	0.1	△54,947,134	△62.2
電話加入権	3,312,800	0.0	3,312,800	0.0	0	0
ソフトウエア	30,112,015	0.0	85,059,149	0.1	△54,947,134	△64.6
投資等	2,654,097,212	3.4	2,759,952,901	3.5	△105,855,689	△3.8
投資有価証券	2,460,719,788	3.1	2,641,012,591	3.3	△180,292,803	△6.8
出資金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0
長期前払費用	94,320,658	0.1	118,878,150	0.1	△24,557,492	△20.7
繰延税金資産	98,994,606	0.1	-	0	-	-
その他の投資等	12,160	0.0	12,160	0.0	0	0
資産合計	78,239,314,219	100	79,820,367,469	100	△1,581,053,250	△2.0

(別表2-2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	第28期 (平成25年度)		第27期 (平成24年度)		増(△)減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動負債	4,931,534,641	6.3	4,677,414,611	5.9	254,120,030	5.4
短期借入金	2,687,520,000	3.4	2,772,318,000	3.5	△84,798,000	△3.1
未払金	991,275,067	1.3	1,064,077,160	1.3	△72,802,093	△6.8
未払費用	466,065,898	0.6	471,500,553	0.6	△5,434,655	△1.2
未払法人税等	104,671,605	0.1	4,620,000	0.0	100,051,605	-
前受運賃	542,244,849	0.7	285,500,440	0.4	256,744,409	89.9
預り金	15,411,384	0.0	14,794,640	0.0	616,744	4.2
預り保証金	59,760,000	0.1	59,760,000	0.1	0	0
その他	64,585,838	0.1	4,843,818	0.0	59,742,020	-
固定負債	43,924,632,224	56.1	46,652,746,645	58.4	△2,728,114,421	△5.8
長期借入金	43,666,877,000	55.8	46,416,072,000	58.2	△2,749,195,000	△5.9
退職給付引当金	251,948,661	0.3	231,340,414	0.3	20,608,247	8.9
その他	5,806,563	0.0	5,334,231	0.0	472,332	8.9
負債合計	48,856,166,865	62.4	51,330,161,256	64.3	△2,473,994,391	△4.8
株主資本	29,383,147,354	37.6	28,490,206,213	35.7	892,941,141	3.1
資本金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	0	0
資本剰余金	25,923,299,379	33.1	25,923,299,379	32.5	0	0
利益剰余金	3,359,847,975	4.3	2,466,906,834	3.1	892,941,141	36.2
純資産合計	29,383,147,354	37.6	28,490,206,213	35.7	892,941,141	3.1
負債・純資産合計	78,239,314,219	100	79,820,367,469	100	△1,581,053,250	△2.0

(別表3)

株主資本等変動計算書  
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金 その他	利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本計	
前期末残高	100,000	25,923,299	2,466,906	28,490,206	28,490,206
当期変動額	0	0	0	-	-
当期純利益	-	-	892,941	892,941	892,941
当期変動額合計	-	-	892,941	892,941	892,941
当期末残高	100,000	25,923,299	3,359,847	29,383,147	29,383,147

日本自動車ターミナル株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第19条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に知して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

(1) 監査対象団体 日本自動車ターミナル株式会社

(2) 監査対象局 都市整備局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

日本自動車ターミナル株式会社（以下「会社」という。）は、物流の合理化、道路交通の円滑化及び都市機能の向上を図るため、公共トラックターミナルを整備することを目的として、日本自動車ターミナル株式会社法（昭和40年法律第75号）に基づき、昭和40年7月に特殊会社として設立され、昭和60年に同法の廃止に伴い民営化された。

現在は、自動車運送事業者及び自動車ターミナルを利用する公衆の利便の増進を図り、もって自動車運送の健全な発達に寄与するため、主にトラックターミナル事業及びこれに附帯する事業を営んでいる。

ア トラックターミナル事業

貨物の積卸しや荷さばきなどトラック相互間の積替え作業を行う荷役場、停留場所及び集配車発着場所の賃貸事業

イ 附帯事業

(ア) 配送センター、駐車場、仮眠室、宿泊室、事務室等附帯施設の賃貸事業

(イ) 食堂、売店、埋容室、修理工場等構内営業施設の賃貸事業

(2) 都との関係

都は、会社に対して、昭和41年度から昭和54年度まで毎年度出資しており、その出資総額は52億9,000万円、出資割合は43.3%（資本金122億3,000万円）となっている。

3 組織

会社は、本社を千代田区平河町二丁目7番9号に置き、平成26年7月1日現在、役員10名（代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、常務取締役3名、取締役2名、監査役3名。うち非常勤3名）及び職員66名で、1室2部をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第48期（平成24.4.1～平成25.3.31）及び第49期（平成25.4.1～平成26.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

（1）都市整備局 平成26年10月17日及び同月27日  
 （2）会 社 平成26年10月20日から同月24日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

会社は、京浜、板橋、足立及び葛西の4か所にターミナル施設を建設し、トラックターミナル事業及びこれに附帯する事業を実施している。

第49期の事業実績は、貸付年間延面積は約644万㎡であり、貸付施設の稼働率は第48期（92.4%）より4.3%減少し88.1%となっている。売上高は、88億7,895万円であり、第48期（94億1,745万9千円）より5億3,849万9千円（5.7%）減少している。

経営成績は、経常利益19億6,702万9千円であり、法人税等を控除した当期純利益は10億9,696万9千円である。

第49期末における財政状態は、資産合計489億9,633万9千円、負債合計125億2,309万9千円及び純資産合計364億7,323万9千円となっている。

会社の経営及び財務の状況を「経営比率」「財務比率」等により分析した結果、収益性、安全性は高いものとなっている。

次に、経営環境について見ると、物流ニーズの変化、災害に強いトラックターミナル構築の推進など経営に影響を及ぼす要因はあるものの、会社の経営成績は順調に推移している。

事業運営においては、京浜トラックターミナルの再整備事業や、都との協定による災害時の支援助力輸送拠点機能の確保対策として非常用自家発電設備整備の推進などを行っている一方、施設の供用面積縮小などにより、収益が一時的に減少していることから、これらの事業を着実に推進しつつ、利用者ニーズに適切に対応した堅実かつ安定的なトラックターミナル事業の推進に努めていくことが課題となっている。

以上、経営状況について述べてきたが、物流ニーズの多様化や施設再整備及び災害対策事業を行いながら堅実かつ安定的なターミナル事業を推進することなどの課題があるものの、安定した状況であり、会社は、出資の目的に沿って適切に経営されていると認められる。

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

（1）事業実績

会社は、表1のとおり、京浜、板橋、足立及び葛西の4か所にターミナル施設を建設し、トラックターミナル事業及びこれに附帯する事業を実施している。

第49期（平成25年度）の各施設における賃貸事業の実績は、表2のとおりである。

貸付対象施設の貸付可能年間延面積約731万㎡のうち、貸付年間延面積は約644万㎡であり、貸付施設の稼働率は第48期（平成24年度、92.4%）より4.3%減少し88.1%となっている。売上高は、88億7,895万9千円であり、第48期（94億1,745万9千円）より5億3,849万9千円（5.7%）減少している。これは主に、京浜トラックターミナルの再整備に伴い、荷扱場1棟及び配送センター1棟を除却したことにより、施設の貸付面積が減少したためである。

第48期及び第49期の売上原価は、表3のとおりである。

第49期の売上原価は、56億613万9千円であり、第48期（61億6,972万9千円）より5億6,358万9千円（9.1%）減少している。

また、売上原価の構成は、主に減価償却費（29.8%）や、固定資産税（24.5%）などの物件費が大きい割合を占めている。

（表1）トラックターミナルの施設概要

（平成26.7.1現在）

区 分	京浜トラックターミナル	板橋トラックターミナル	足立トラックターミナル	葛西トラックターミナル	合 計
所 在 地	大田区平和島 2-1-1	板橋区高島平 6-1-1	足立区入谷 6-1-1	江戸川区臨海町 4-3-1	—
敷 地 面 積	242,088㎡	115,828㎡	113,328㎡	184,976㎡	656,200㎡
供 用 開 始 日	昭和43.6.14	昭和45.10.26	昭和52.4.1	昭和58.4.1	—
荷 扱 場	11棟	8棟	8棟	11棟	38棟
パース数	428パース	320パース	320パース	460パース	1,528パース
配送センター	5棟	1棟	—	3棟	9棟
駐 車 場	141,981㎡	6,477㎡	—	84,973㎡	233,431㎡
管 理 棟	24,863㎡	16,803㎡	19,602㎡	21,310㎡	82,578㎡
給 油 施 設	8階建 15,650㎡	6階建 6,512㎡	5階建 4,973㎡	9階建 9,715㎡	36,850㎡
洗 車 施 設	2,538㎡	1,309㎡	1,798㎡	2,215㎡	7,860㎡
トラックステール	311㎡	394㎡	378㎡	646㎡	1,729㎡
	40t 1基	30t 1基	30t 1基	40t 1基	—

(表2) 第49期賃貸事業実績

区分	京浜トラクタ-ビル	坂橋トラクタ-ビル	足立トラクタ-ビル	東西トラクタ-ビル	合 計
貸付可能年間延面積	3,082,710 m <sup>2</sup>	1,063,026 m <sup>2</sup>	894,840 m <sup>2</sup>	2,274,552 m <sup>2</sup>	7,315,428 m <sup>2</sup>
貸付年間延面積	2,806,854 m <sup>2</sup>	885,638 m <sup>2</sup>	817,531 m <sup>2</sup>	1,932,368 m <sup>2</sup>	6,442,441 m <sup>2</sup>
荷扱場(バース)	891,796 m <sup>2</sup>	498,840 m <sup>2</sup>	538,995 m <sup>2</sup>	755,550 m <sup>2</sup>	2,685,181 m <sup>2</sup>
配送センター	1,421,796 m <sup>2</sup>	123,979 m <sup>2</sup>	-	837,324 m <sup>2</sup>	2,383,099 m <sup>2</sup>
駐車場等付帯施設	442,982 m <sup>2</sup>	241,756 m <sup>2</sup>	282,388 m <sup>2</sup>	288,674 m <sup>2</sup>	1,225,800 m <sup>2</sup>
構内営業施設	50,280 m <sup>2</sup>	21,113 m <sup>2</sup>	26,148 m <sup>2</sup>	50,820 m <sup>2</sup>	148,361 m <sup>2</sup>
施設稼働率	91.1%	83.3%	91.4%	84.9%	88.1%
前 期	94.2%	85.8%	94.2%	92.1%	92.4%
売 上 高	3,724百万円	1,144百万円	1,204百万円	2,805百万円	8,878百万円
前 期	3,986百万円	1,196百万円	1,242百万円	2,991百万円	9,417百万円

(表3) 売上原価構成表

(単位：千円)

区 分	第48期	構成率	第49期	構成率
売上原価	6,169,722	100%	5,606,132	100%
減価償却費	1,908,137	30.9%	1,669,185	29.8%
物件費	1,671,076	27.1%	1,586,379	28.3%
固定資産税	1,382,642	22.4%	1,373,406	24.5%
その他物件費	288,433	4.7%	212,973	3.8%
共益費	1,256,050	20.4%	1,292,988	23.1%
修繕費、修繕引当金繰入額、施設撤去引当金繰入額	1,132,977	18.4%	860,131	15.3%
人件費	201,481	3.3%	197,467	3.5%

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第48期及び第49期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第49期における経営成績は、次のとおりである。

営業収益は、88億7,895万5千円であり、第48期(94億1,745万5千円)と比較して5億3,849万5千円(5.7%)減少している。これは主に、京浜トラクタ-ミナルの再整備に伴い、荷扱場1棟及び配送センター1棟を除却したことにより、施設使用料収入が減少したことによるものである。

また、営業費用は、67億6,515万5千円であり、第48期(72億9,901万5千円)と比較して5億3,386万5千円(7.3%)減少している。これは主に、本社の人員が増加したことなどにより販売費及び一般管理費が2,972万5千円増加したものの、大規模修繕工事の減少により修繕費が減少したことなどから売上原価が5億6,358万5千円減少したことによるものである。

この結果、営業利益は、第48期(21億1,843万5千円)と比較して4億63万5千円(0.2%)減少し21億1,380万5千円となっている。

営業外収益は、8,236万5千円であり、第48期(8,016万5千円)と比較して220万5千円(2.7%)増加している。これは主に、利益配当金が118万円増加したことによるものである。

営業外費用は、2億2,914万5千円であり、第48期(2億1,356万5千円)と比較して1,558万5千円(7.3%)増加している。これは主に、借入金の減少により支払利息が3,380万5千円減少したものの、京浜トラクタ-ミナルの荷扱場1棟及び配送センター1棟の除却による固定資産除却損が生じたことなどにより、雑支出が4,939万5千円増加したことによるものである。

この結果、経常利益は、第48期(19億8,503万5千円)より1,801万5千円(0.9%)減少し19億6,702万5千円となっている。

特別利益は、板橋トラクタ-ミナル非常用自家発電設備設置及び本社リチウムイオン蓄電池導入に伴う国庫補助金の受入れによるものである。

特別損失は、主に、厚生年金基金の脱退による損失が1億141万5千円生じたことによるものである。

この結果、税引前当期純利益は、18億6,560万5千円、法人税等を控除した当期純利益は、10億9,696万5千円となっている。

イ 経営比率等による経営成績の分析  
 会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表4のとおりである。  
 経営資本事業利益率、営業収益営業利益率、総費用対総収益比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、前水準を維持している。

(表4) 経営比率

項目	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	算式
経営資本事業利益率 (%)	4.9	5.1	5.6	4.7	4.8	事業利益 経営資本
営業収益営業利益率 (%)	24.7	26.0	28.1	22.5	23.8	営業利益 営業収益
経営資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	営業収益 総費用
総費用対総収益比率 (%)	78.5	78.6	74.2	79.1	79.3	総費用 総収益
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	9.1	11.3	11.1	13.4	(注)

(注) 営業利益十受取利息・受取配当金  
 支払利息

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第48期末及び第49期末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。  
 第49期末における財政状態は、資産合計489億9,633万9千円、負債合計125億2,309万9千円、純資産合計364億7,323万9千円となっている。  
 資産合計は、第48期(493億7,207万9千円)と比較して3億7,573万9千円(0.8%)減少している。  
 流動資産は、38億7,619万9千円であり、第48期(36億9,090万9千円)と比較して1億8,528万9千円(5.0%)増加している。これは主に、大口定期預金の減少により現金及び預金が1億8,965万9千円減少したものの、譲渡性預金の増加により有価証券が3億5,000万円増加したことによるものである。  
 固定資産は、451億2,013万9千円であり、第48期(456億8,116万9千円)と比較して5億6,102万9千円減少している。これは主に、有形固定資産の償却によるものである。  
 負債合計は、125億2,309万9千円であり、第48期(133億8,429万9千円)と比較して8億6,119万9千円(6.4%)減少している。  
 流動負債は、23億8,550万9千円であり、第48期(22億6,069万9千円)と比較して1億2,480万9千円(5.5%)増加している。これは主に、未払金が2億5,372万9千円減少したものの、施設撤去引当金が3億6,752万円増加したことによるものである。

固定負債は、101億3,759万9千円であり、第48期(111億2,359万9千円)と比較して9億8,600万9千円(8.9%)減少している。これは主に、修繕引当金が3億9,335万9千円増加したものの、長期借入金が10億8,429万円減少したことによるものである。  
 純資産合計は、364億7,323万9千円であり、第48期(359億8,777万9千円)と比較して、4億8,546万9千円(1.3%)増加している。なお、第48期、第49期とも、6億1,150万円配当している。

イ 財務比率等による財政状態の分析  
 有利子負債及び支払利息の状況は、表5のとおりである。  
 第49期末における借入金残高は、前年度より12億2,204万円減少し、61億41万円となっている。  
 財務比率は、表6のとおりである。  
 自己資本比率は、74.4%であり、微増傾向となっていることから、財務の健全性は保たれている。  
 また、固定長期適合比率は、97%前後で推移している。

(表5) 有利子負債及び支払利息の状況

区分	第49期末残高			増(△)減(A)-(B)
	第49期計上額(A)	増加	第48期末残高(B)	
借入金	6,100,410	1,084,290	2,306,330	7,322,450
区分	第49期計上額(C)	第48期計上額(D)		増(△)減(C)-(D)
支払利息	158,562	192,371		△33,808

(単位：千円)

(表6) 財務比率

項目	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	算式
流動比率	147.9	138.7	179.3	163.3	162.5	流動資産 流動負債
自己資本比率	68.1	68.7	70.7	72.9	74.4	自己資本 総資本
固定長期適合比率	97.4	97.7	95.5	97.0	96.8	固定資産 長期資本

(単位：%)

ウ キャッシュフローについて

第49期の決算値で試算したところ、営業活動で31億1,232万余円の資金の増加があり、固定資産の取得等の投資活動により1億6,919万余円資金が減少した。また長期借入金の返済、配当支払等の財務活動により1億8,279万余円資金が減少している。その結果、期末の現金及び現金同等物が1億1,034万余円増加している。

(4) 経営環境に関する評価

事業の経営環境及び経営計画について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営について、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の経営環境

会社の経営環境は、高度化・多様化する物流ニーズの変化、環状道路や港湾施設の整備状況、災害に強いトラックターミナルの構築の推進、施設の老朽化対策など、経営に影響を及ぼす要因はあるものの、毎期利益を計上しており、順調に推移している。

イ 事業運営

事業運営についてみると、会社は、利用者のニーズに対応するため、第42期(平成18年度)から荷さばき施設と配送センター機能を併せ持つ複合施設の整備を推進しており、京浜トラックターミナルにおいて、多層階高機能型総合物流施設である新7号棟の竣工が第51期(平成27年度)に予定されている。

また、災害時の支援物資輸送拠点施設としての機能を果たすための対応として、非常用自家発電設備の整備や事業継続計画に基づく危機管理体制の強化にも努めている。

一方で、再整備事業に伴い一部施設の供用面積が縮小したことなどにより、収益は一時的に減少していることから、これらの事業を普賢に推進しつつ、利用者ニーズに適切に対応した堅実かつ安定的なトラックターミナル事業の推進に努めていくことが課題となっている。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	第49期 (平成26.4.1~平成26.3.31) 金額(A)		第48期 (平成24.4.1~平成25.3.31) 金額(B)		増(△)減 金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
	金額(A)	金額(B)	金額(B)	金額(C)		
営業収益	8,878,954,941	9,417,461,477	△	538,496,536	△	5.7
売上高	8,878,954,941	9,417,461,477	△	538,496,536	△	5.7
営業費用	6,765,153,071	7,299,018,783	△	533,865,712	△	7.3
売上原価	5,606,132,915	6,169,722,879	△	563,589,964	△	9.1
販売費及び一般管理費	1,159,020,156	1,129,295,904	△	29,724,252	△	2.6
営業利益	2,113,801,870	2,118,442,694	△	4,630,824	△	0.2
営業外収益	82,385,349	80,163,010	△	2,202,339	△	2.7
受取利息及び配当金	10,269,330	7,855,180	△	2,434,150	△	31.1
雑収入	72,096,019	72,327,830	△	231,811	△	0.3
営業外費用	229,144,762	213,562,507	△	15,582,255	△	7.3
支払利息	158,562,548	192,371,390	△	33,808,842	△	17.6
雑支出	70,582,214	21,191,117	△	49,391,097	△	233.1
経常利益	1,967,022,457	1,985,033,197	△	18,010,740	△	0.9
特別利益	45,609,997	16,266,160	△	29,343,837	△	180.4
国庫補助金等受入額	45,609,997	16,266,160	△	29,343,837	△	180.4
特別損失	147,023,791	16,266,160	△	130,757,631	△	803.9
有形固定資産圧縮損	45,609,997	16,266,160	△	29,343,837	△	180.4
厚生年金基金配当損失	101,413,794	0	△	101,413,794	△	-
税引前当期純利益	1,865,608,663	1,985,033,197	△	119,424,534	△	6.0
法人税、住民税及び事業税	1,038,000,000	1,050,000,000	△	12,000,000	△	1.1
法人税等調整額	269,351,561	204,077,033	△	65,274,528	△	32.0
当期純利益	1,096,960,224	1,139,110,230	△	42,150,006	△	3.7

（別表2）比較貸借対照表  
（資産の部）

科 目	第49期 （平成26.3.31） 金額（A）	第48期 （平成25.3.31） 金額（B）	増（△）減	
			金額 （C）=（A）-（B）	率 （C）/（B）×100
流動資産	3,876,194,489	3,690,905,090	185,289,399	5.0
現金及び預金	427,701,749	617,361,422	△ 189,659,673	△ 30.7
有価証券	3,300,000,000	2,950,000,000	350,000,000	11.9
未収入金	47,817,496	22,172,540	25,644,956	115.7
繰延税金資産	62,300,785	63,910,229	△ 1,609,444	△ 2.5
前払費用	38,158,743	37,294,833	863,910	2.3
その他	215,716	166,141	49,575	29.8
貸倒引当金	0	75	75	△ 100
固定資産	45,120,136,250	45,681,165,387	△ 561,029,137	△ 1.2
有形固定資産	40,728,410,135	41,744,625,933	△ 1,016,215,798	△ 2.4
建物	13,874,342,174	14,930,632,224	△ 1,056,290,050	△ 7.1
構築物	1,621,032,563	1,723,579,104	△ 102,546,541	△ 5.9
機械及び装置	482,092,353	400,622,708	81,469,645	20.3
車両及び運搬具	1,053,408	1,695,055	△ 641,647	△ 37.9
器具及び備品	126,283,447	143,374,642	△ 17,091,195	△ 11.9
土地	24,544,722,200	24,544,722,200	0	0
リース資産	11,185,680	0	11,185,680	-
建設仮勘定	67,698,320	0	67,698,320	-
無形固定資産	12,020,971	14,064,577	△ 2,043,606	△ 14.5
ソフトウェア	6,634,613	8,227,946	△ 1,593,333	△ 19.4
電話加入権	5,372,618	5,372,618	0	0
施設利用権	13,740	464,013	△ 450,273	△ 97.0
投資その他の資産	4,379,705,144	3,922,474,877	457,230,267	11.7
投資有価証券	1,597,000,000	1,397,000,000	200,000,000	14.3
関係会社株式	20,000,000	20,000,000	0	0
繰延税金資産	2,253,911,787	1,982,950,782	270,961,005	13.7
その他	511,793,357	525,532,820	△ 13,739,463	△ 2.6
貸倒引当金	△ 3,000,000	△ 3,008,725	8,725	△ 0.3
資産合計	48,996,330,739	49,372,070,477	△ 375,739,738	△ 0.8

（負債及び純資産の部）

科 目	第49期 （平成26.3.31） 金額（A）	第48期 （平成25.3.31） 金額（B）	増（△）減	
			金額 （C）=（A）-（B）	率 （C）/（B）×100
流動負債	2,385,502,812	2,280,699,174	104,803,638	5.5
一年以内に返済の長期借入金	1,084,290,000	1,222,040,000	△ 137,750,000	△ 11.3
リース債務	2,472,624	0	2,472,624	-
未払金	109,395,633	363,116,655	△ 253,721,022	△ 69.9
未払費用	17,031,272	19,903,945	△ 2,872,673	△ 14.4
未払法人税等	580,800,755	481,773,568	99,027,187	20.6
未払消費税等	60,417,000	9,037,500	51,379,500	568.5
前受金	105,946,832	108,122,497	△ 2,175,665	△ 2.0
預り金	7,548,763	6,901,409	647,354	9.4
貸与引当金	45,401,000	45,288,000	113,000	0.3
施設撤去引当金	367,520,000	0	367,520,000	-
その他	4,678,933	4,545,600	133,333	2.9
固定負債	10,137,503,470	11,123,597,070	△ 986,093,600	△ 8.9
長期借入金	5,016,120,000	6,100,410,000	△ 1,084,290,000	△ 17.8
リース債務	9,272,340	0	9,272,340	-
預り保証金	2,262,391,230	2,401,088,670	△ 138,697,440	△ 5.8
修繕引当金	2,085,799,000	1,692,442,000	393,357,000	23.2
退職給付引当金	609,538,700	604,576,300	4,962,400	0.8
役員退職慰労引当金	59,895,600	45,137,500	14,758,100	32.7
施設撤去引当金	0	185,366,000	△ 185,366,000	△ 100
その他	94,576,600	94,576,600	0	0
負債合計	12,523,096,282	13,384,296,244	△ 861,199,962	△ 6.4
株主資本	36,473,234,457	35,987,774,233	485,460,224	1.3
資本金	12,230,000,000	12,230,000,000	0	0
利益剰余金	24,243,234,457	23,757,774,233	485,460,224	2.0
利益準備金	797,050,000	735,900,000	61,150,000	8.3
その他利益剰余金	23,446,184,457	23,021,874,233	424,310,224	1.8
別途積立金	22,300,000,000	21,800,000,000	500,000,000	2.3
繰延利益剰余金	1,146,184,457	1,221,874,233	△ 75,689,776	△ 6.2
純資産合計	36,473,234,457	35,987,774,233	485,460,224	1.3
負債及び純資産合計	48,996,330,739	49,372,070,477	△ 375,739,738	△ 0.8

(別表3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計		
	資本金	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成25年4月1日残高	12,230	735	21,800	1,221	23,757	35,987	35,987
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		61		△ 672	△ 611	△ 611	△ 611
別途積立金の積立			500	500	0	0	0
当期純利益				1,096	1,096	1,096	1,096
事業年度中の変動額合計	0	61	500	△ 75	485	485	485
平成26年3月31日残高	12,230	797	22,300	1,146	24,243	36,473	36,473

公益財団法人東京都保健医療公社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に對して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

(1) 監査対象団体 公益財団法人東京都保健医療公社

(2) 監査対象局 病院経営本部及び福祉保健局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

公益財団法人東京都保健医療公社（以下「公社」という。）は、昭和63年6月に設立された団体であり、平成2年度から東部地域病院、平成5年度から多摩南部地域病院を運営している。

また、平成15年4月に財団法人東京都健康推進財団が運営していたがん検診事業を引き継ぎ、東京都がん検診センターを運営している。さらに、平成16年4月に大久保病院、平成17年4月に多摩北部医療センター（多摩老人医療センターから名称変更）、平成18年4月に在厚病院、平成21年4月に豊島病院が都から移管され、表1のとおり、7施設を運営している。

なお、公社は、平成24年4月に、公益法人制度に基づき、財団法人から公益財団法人に移行している。

公社は、地域医療のシステム化を推進し、包括的・合理的な医療提供体制の確立を図るため、地域医療に関する調査・研究を行うとともに、住民が必要とする保健医療サービスの提供等を行い、住民の医療及び福祉の向上に寄与することを目的として、次の事業を行っている。

- ア 開放型病院の設置及び運営
- イ 地域医療に関する調査研究及びその成果の普及
- ウ 地域医療情報の収集及び提供
- エ がん検診に関する事業
- オ 保健医療福祉に関する事業
- カ その他公社の目的達成に必要な事業



（表1）施設の現況（平成26. 3. 31現在）

施設名	所在地	診療科目数	重点医療		病床数
			特色ある医療		
東部地域病院	葛飾区亀舟 5-14-1	15 診療科	救急医療、循環器医療		300 床
多摩南部地域病院	多摩市中央 2-1-2	18 診療科	救急医療、がん医療		300 床
大久保病院	新宿区歌舞伎町 2-44-1	14 診療科	救急医療、生活習慣病医療		300 床
多摩北部医療センター	東村山市青葉町 1-7-1	21 診療科	救急医療、がん医療		328 床
荏原病院	大田区東雪谷 4-5-10	20 診療科	救急医療、集約がん医療、脳血管疾患医療		500 床
豊島病院	板橋区栄町 33-1	22 診療科	救急医療、がん医療、脳血管疾患医療		423 床
東京都がん検診センター	府中市武蔵台 2-9-2		がん検診事業		

（注1）重点医療とは、地域に不足している医療であり、特色ある医療とは、地域の医療ニーズに的確に応えていくために取り組んでいる医療である。

（注2）病床数は予算病床数である。

（2）都との関係

ア 基本財産のうえん

都は、公社に対し、基本財産5億1,300万円のうち、2億円（39.0%）を出えんしている。

イ 補助金の交付

都は、公社に対し、表2のとおり、公益財団法人東京都保健医療公社運営費補助金交付要綱等に基づき、平成24年度に88億2,925万5千円、平成25年度に91億2,682万5千円、それぞれ補助金を交付している。

ウ 事務の委託

都は、公社に対し、表3のとおり、多摩小児医療ネットワーク事業、東京都地域リハビリテーション支援事業等を委託しており、平成24年度に1億2,516万5千円、平成25年度に1億2,642万5千円、それぞれ支出している。

エ 財産の貸付

都は、公社に対し、表4のとおり、土地、建物及び物品を貸し付けている。

（表2）都からの補助金一覧

（単位：千円）

所管	事業名	目的	根拠	補助率等	交付額	
					平成24年度	平成25年度
保健医療部	公益財団法人東京都保健医療公社運営費補助金	地域医療機関との連携を推進するとともに、住民の必要とする保健医療サービスの提供等を行う、かつ都民の医療と福祉の向上に寄与する。	公益財団法人東京都保健医療公社運営費補助金交付要綱	病院運営事業等に係る所要額	8,652,106	9,010,482
	東京都災害拠点病院運営協力金	災害発生時における即応体制の整備を推進する。	東京都災害拠点病院運営要綱	1病院 50万円	3,000	3,000
	東京都災害拠点病院の緊急用資器材整備事業に関する補助金	災害時における救急医療の確保とともに、医療救護の体制の整備を図る。	東京都災害拠点病院の緊急用資器材整備事業に関する補助金交付要綱	10/10	2,546	3,375
	東京都救急医療機関医師確保事業補助金	過酷な勤務状況にある救急医療に従事する医師等の処遇改善を図る。	東京都救急医療機関医師確保事業補助金交付要綱	国1/3	64,422	42,733
	休日・全夜間診療事業（小児科）参画等支援事業補助金	小児医療資源が不足する圏域において、休日・全夜間診療事業の参画（小児科）参画等を行うことにより、地域における小児医療体制の強化を図る。	休日・全夜間診療事業（小児科）参画等支援事業補助金交付要綱	10/10	22,971	0
	休日・全夜間診療事業（小児科）参画等支援事業補助金	休日・全夜間診療事業の推進を図るとともに、休日又は夜間における入浴治療等が必要とする重症救急患者の医療確保を目的とする。	休日・全夜間診療事業（小児科）参画等支援事業補助金交付要綱	小児科 国1/3 都2/3	17,611	5,596
	休日・全夜間診療事業（小児科）参画等支援事業補助金	休日・全夜間診療事業の推進を図るとともに、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。	休日・全夜間診療事業（小児科）参画等支援事業補助金交付要綱	国1/3	6,565	6,763
	東京都在宅医療従事者一時受入支援事業補助金	在宅医療中の見守り体制の構築を促進し、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。	東京都在宅医療従事者一時受入支援事業補助金交付要綱	国1/3	0	789
	東京都新人看護職員研修事業費補助金	新人看護職員研修体制の整備を促進し、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。	東京都新人看護職員研修事業費補助金交付要綱	国1/2	3,761	3,409
	院内保育事業運営費補助金	病院等に勤務する医療従事者の離職防止及び職業生活を促進する。	院内保育事業運営費補助金交付要綱	国1/3	3,968	2,274
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金交付要綱	1通につき 3,000円	678	765
	東京都感染症指定医療機関運営事業費補助金	感染症患者に対する負荷かつ適切な医療の提供を確保するとともに、指定医療機関の運営の安定化を図る。	東京都感染症指定医療機関運営事業費補助金交付要綱	1/2	51,628	47,635
交付額合計					8,820,256	9,126,821

(表3) 委託事業一覧

(単位：千円)

事業名	委託料	
	平成24年度	平成25年度
多摩小児医療ネットワーク事業	869	285
東京都地域リハビリテーション支援事業	6,215	5,377
東京都脳卒中医療連携推進事業	4,377	2,151
精神科夜間休日救急診療事業	79,971	80,170
精神科患者身体合併症医療事業	951	1,458
重症心身障害児(者)短期入所に係る病床確保事業	11,577	12,818
高次脳機能障害支援普及事業	0	2,963
東京都生活習慣病検診従事者講習会事業	5,092	5,092
ペンモグラフィ読影医師等養成研修事業	14,059	14,059
東京都におけるがん検診精度管理評価事業	2,049	2,049
合計	125,165	126,427

(注) 各委託事業の金額は、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計に一致しない場合がある。

(表4) 貸付資産一覧(平成26.3.31現在)

病院名	東部地域病	多摩西部地域病院	大久保病院	多摩北部医療センター	荏原病院	豊島病院	東京都がん検診センター	
貸付形態	無償	無償	無償	無償	無償	無償	有償	
土地 (㎡)	25,129.80	29,508.46	—	26,214.36	40,056.20	26,858.11	6,919.94	
建物 (㎡)	本館 21,274.10 宿舎棟 2,991.60 付属棟 24.48	本館 31,795.28 宿舎棟 3,842.55 付属棟 8.51	本館 23,480.42	本館 26,016.39 宿舎棟A 2,637.69 宿舎棟B 2,177.07 看護実習棟 97.00 OA棟 149.00	本館 31,417.50 ボツツ至 15.00 医棟3 1,799.68 医棟4 66.00 獣医棟 4.80 保青室・仮 診療 697.73	本館 43,651.83 看護宿舎 1,049.48 看護宿舎2 1,799.68 保青室・仮 診療 697.73	本館 8,740.43	本館 8,740.43
	主な備品の種類	物品種等	物品種等	—	—	—	—	—
物品点数	201	830	—	—	—	—	—	

3 組織

公社は、事務所を千代田区一ツ橋一丁目2番2号(平成26年4月に千代田区神田駿河台二丁目5番地から移転)に置き、平成26年3月31日現在、役員15名(理事長1名、常務理事1

名、理事11名及び監事2名。うち非常勤12名)及び職員2,554名(うち都派遣職員413名)で、事務局、6病院、1センターをもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

- 1 監査の範囲  
平成24年度(平成24.4.1～平成25.3.31)及び平成25年度(平成25.4.1～平成26.3.31)の事業について実施した。
- 2 実地監査期間  
(1) 病院経営本部 平成26年9月1日及び同年10月10日  
(2) 福祉保健局 平成26年10月9日  
(3) 公 社 平成26年9月1日から同年10月8日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

公社は、病院運営、がん検診に関する事業などを実施している。病院運営における平成25年度の入院患者及び病床利用率実績は、延べ患者数が60万9,173人、病床利用率が77.6%であり、外来患者の実績は、延べ患者数が84万3,925人となっている。

がん検診事業における平成25年度の一次検診、一般・精密検診、臓器検診及びがんボックを合わせた延べ受診者の実績は8万5,939人となっている。

平成25年度における公社の収支状況は、経常収益518億5,933万9千円、経常費用516億2,130万9千円、経常外収益8,190万9千円、経常外費用1億2,498万9千円、一般正味財産増加額は1億9,494万9千円、指定正味財産減少額は2億761万9千円となっている。

平成25年度末における公社の財政状態は、資産合計204億7,872万9千円、負債合計166億3,480万9千円、正味財産合計38億4,391万9千円となっている。

公社は、超高齢社会の到来など医療周辺環境の変化にも的確に対応し、地域の中核病院として、地域住民が必要とする保健医療サービスの提供を続けていかねければならない。

一方、公社の財政は厳しい状況が続いており、公社が自律的で安定した運営を行っていくためには、一層の経営努力により、財政基礎を強固にしていくことが必要である。事業運営に当たっては、地域医療連携の強化や特色ある医療の推進等により患者の確保に努めるとともに、経営の領域を図り、効果的、効率的な運営を行っていくことが望まれる。

以上、運営状況について述べてきたが、公社の事業は別項指摘事項を除き、出んの目的に沿って適切に運営されていると認められる。

2 指構事項  
(1) 団体

ア 損失医療費補填金を返還すべきもの

公社の各病院は、都の二次救急医療機関として指定を受け、救急患者の受入れを行っている。東京消防庁(以下「消防庁」という。)の救急車等により各病院に搬送された救急患者について、消防庁から公益社団法人東京都医師会(以下「医師会」という。)に宛てた「救急患者による損失医療費の申請について(通知)」(平成25年7月30日付25救医第360号。以下「通知」という。)によると、消防庁は、救急患者の失態等により徴収できずに損失となつた各病院の医療費を補填するために、医師会に対して、各病院からの損失医療費に係る申請を取りまとめた上で消防庁に損失医療費補填金の請求をするよう依頼している。当該請求に基づき、消防庁は医師会を通じて各病院に損失医療費補填金を交付している。

通知では、消防庁が医師会を通じて各病院に補填金を交付した後に、各病院が当該救急患者又はその関係者から補填された医療費を徴収できた場合は、各病院は医師会を通して補填金を消防庁に返還することとされている。

ところで、大久保病院で救急患者による損失医療費補填金に係る申請、受入及び返還の事務をみたところ、監査日(平成26.10.2)現在、表5のとおり、消防庁から医師会を通じて損失医療費補填金を受け入れた後に救急患者から徴収できた事例について、損失医療費補填金を返還しておらず、適正でない。

公社は、損失医療費補填金を返還されたい。

(公益財団法人東京都保健医療公社)

(表5) 返還すべき損失医療費補填金

患者	補填金の受入日	患者から徴収した日	金額
A	平成24.4.10	平成26.2.27	43,090円
B		10,000円	
C		27,769円	
D		35,131円	
E		114,409円	
合計			230,399円

イ 業者選定に係る委員会の設置要綱を見直すべきもの

公社の契約は、財務規程に基づき、指名競争入札又は随意契約により行うこととされており、各病院及び事務局では、厳正かつ公平に優良業者を選定するため、業者選定に係る委員会(以下「委員会」という。)の設置要綱を策定している。

ところで、東部地域病院、多摩南部地域病院、多摩北部医療センター及び事務局における委員会の設置要綱をみたところ、表6のとおり、各病院の要綱に定められた委員会の所管事項は、事務局のものとは異なっており、各病院間で比べても、対象としている契約の種類や予定価格の金額等について、差異がある状況が認められた。

しかしながら、各病院の事業内容や事業規模は同程度であり、運営方法にも大きな違いはないことから、それぞれの委員会の所管事項について、統一性を欠いていることは、適切でない。

公社は、委員会の設置要綱を見直されたい。

(公益財団法人東京都保健医療公社)

(表6) 各病院及び事務局の要綱で定められた委員会の主な所管事項

病院等名	委員会の主な所管事項
東部地域病院	○委託契約に関する次の事項 a 契約方法 b 指名競争入札業者の選定 c 予定価格200万円以上の随意契約業者の選定
多摩南部地域病院	病院事業の委託業者選定
多摩北部医療センター	○1件の予定価格が500万円を超える契約の業者選定 ○医薬品の購入に関する業者の選定
事務局	○次の指名競争入札に係る業者選定 a 予定価格250万円以上の工事請負契約 b 予定価格160万円以上の財産買入契約 c 予定価格80万円以上の物件借入契約 d 予定価格50万円以上の財産売却契約 e 予定価格30万円以上の貸付契約 f 予定価格100万円以上のその他の契約 ○予定価格100万円以上のその他の複数単価契約 ○競争性のない随意契約に係る特定の相手方の選定

ウ 契約事務を適正に行うべきもの

多摩北部医療センターの指名業者選定委員会設置要綱の規定では、1件の予定価格が500万円を超える契約の指名競争入札に関して、指名業者選定委員会において、参加業者の適格性について検討審議し、業者の選定を行うとしている。

ところで、多摩北部医療センターにおける高額医療機器の買入契約について見たところ、表7のとおり、予定価格が500万円を超える契約があるにもかかわらず、指名業者選定委員会が開催されていないのは、適正でない。

公社は、契約事務を適正に行われたい。

(公益財団法人東京都保健医療公社)

(表7) 指名業者選定委員会が開催されていない契約

契約名	契約日	履行期限	契約金額
超音波診断装置の買入れ	平成26.3.1	平成26.3.31	20,790,000円
CO2レーザー外1点の買入れ	平成26.3.1	平成26.3.31	20,265,000円

エ 契約事務を適切に行うべきもの

多摩南部地域病院は、医療機器更新のため、買入契約を行っているが、平成24年度の表8に示す契約については、他社より安価で納入できることを理由として、機器製造者の販売店と特命随意契約を行っている。

しかしながら、当該機器の販売業者は他にもあり、機器製造者の販売店が一番安価との理由は確認できないにもかかわらず、競争による契約を行っていないのは、適切でない。

公社は、契約事務を適切に行われたい。

(公益財団法人東京都保健医療公社)

(表8) 機器製造者の販売店と特命随意契約を行っている事例

機種名	契約日	履行期限	契約金額	契約相手方
内視鏡室検査システム	平成25.1.21	平成25.3.29	37,876,436円	F
ほかー式				
手術室用セントラルモニタほかー式	平成25.1.21	平成25.3.29	36,521,100円	G
集中治療室用モニタリソングシステムほかー式	平成25.1.21	平成25.3.29	34,353,900円	G

(2) 団体及び局

ア 貸付物品に係る手続及び管理を適正に行うべきもの

都は、平成5年度多摩南部地域病院の開設に伴い購入した物品について、公社と物品無償貸付契約(以下「契約1」という。)を締結し、公社へ貸し付けている。契約では、貸付物品は多摩南部地域病院運営のために使用しなければならず、不用になった物品は、都への返還申請を行い、都の承認を受けることとされている。

また、毎年度末現在の貸付物品の使用状況について、翌年度の4月14日までに都に報告することとされている。

ところで、多摩南部地域病院において、契約により都が貸し付けている物品の使用状況について見たところ、監査日(平成26.10.1)現在、表9のとおり、所在が確認できない物品が認められた。これらの物品について、病院は、老朽化等により使用不能となったため、廃棄したとしている。

しかしながら、公社は、これらの物品について、都への返還申請を行っておらず、都の承認を受けず、まま、病院の判断により廃棄している。さらに、公社は、これらの物品を含む貸付物品について、平成25年度末現在の使用状況として、適切に使用している旨の報告を都に行っているが、事実と反しており、適正でない。

また、病院経営本部(以下「本部」という。)は、これらの物品は現存しないにもかかわらず、都の所有物品として管理している取扱いとなっている。

公社は、貸付物品に係る手続及び管理を適正に行われたい。  
本部は、貸付物品の現状を把握し、物品管理を適正に行われたい。

(公益財団法人東京都保健医療公社)

(病院経営本部)

(表9) 監査日(平成26.10.1)現在、所在が確認できなかった物品

物品名	数量	単価	金額	廃棄したとしている時期等
運搬車	3点	3,524,824円	10,574,472円	使用不能により、平成20年頃に廃棄
冷蔵庫	1点	532,940円	532,940円	更新により、平成14年に廃棄
トースター	1点	85,665円	85,665円	廃棄時期不明